

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	アドアーズ株式会社
【英訳名】	A D O R E S , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 慶
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8800
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
【電話番号】	03(5843)8805
【事務連絡者氏名】	取締役 上原 聖司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,426,853	5,685,520	23,010,738
経常利益 (千円)	262,441	331,084	1,168,582
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	277,947	250,380	943,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,192	250,681	944,771
純資産額 (千円)	10,300,879	10,939,276	10,967,186
総資産額 (千円)	21,215,484	19,811,593	20,628,107
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	2.00	1.80	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	55.2	53.2

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策等により、景気は緩やかに改善傾向に向きつつあるものの、4月より施行された消費税増税に加え、生活必需品や電気料金の値上げに伴う個人消費の減退懸念など、景気の先行きには不透明感が残る状況にあります。

こうした中、一般企業のボーナス増加や、国内旅行者数の増加を含む、余暇産業全般の復調など、当社グループの主力事業が属するアミューズメント業界におきましても明るい兆しが一部では見えつつありますが、前述の景況感の影響をふまえ、今後の事業環境については楽観視できない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、より機動性を重視し、責任と権限を明確化した経営へ転換を図るべく、社長の齊藤慶を単独代表とする体制に移行致しました。また、平成26年6月25日に開催した第47回定時株主総会での決議を経て、新役員陣による新たな経営体制を発足致しました。

当社グループの主力事業であるアミューズメント事業におきましては、当社のアミューズメント施設運営部門において、主力メダルゲームにおけるサービス拡充施策の一環として、4月以降の消費税増税に対応するべくメダル貸し出し価格に新単価を設けたほか、期間限定イベントなども積極的に実施したことで顧客単価の引き上げには奏功したものの、消費税増税による個人消費マインドの減退による影響を補うまでには至らず、軟調に推移致しました。

また、子会社の株式会社ブレイク（以下、ブレイク）が展開するアミューズメント景品の製造・販売部門におきましては、同社のオリジナル景品及び雑貨系景品等の販売が好調に推移いたしました。

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、子会社のキーノート株式会社（以下、キーノート）が展開する一戸建分譲部門において、2014年4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の集中により、一部の物件の完工引渡しはずれ込み当第1四半期連結累計期間に売上計上されたことや、取扱いエリアの拡大策が奏功したことが、大幅に収益貢献するなど、好調に推移致しました。

また、当社が展開する不動産アセット部門においても、前期に取得した保有不動産の安定した賃料収入等により、概ね順調に推移致しました。

また、キーノートが展開する商業建築事業におきましては、パチンコホールを含む新規案件を複数受注するなど、前期中の体制変更以降、徐々に軌道に乗りつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高5,685百万円（前年同四半期比+4.8%）、営業利益360百万円（前年同四半期比+27.4%）、経常利益331百万円（前年同四半期比+26.2%）、四半期純利益250百万円（前年同四半期比 10.0%）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」は「商業建築事業」へとセグメント名称を変更致します。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

〔アミューズメント事業〕

主力のアミューズメント事業のうち、アミューズメント施設運営部門におきましては、メダルゲームジャンルにおける顧客ニーズやマシン特性に合わせた単価施策をより一層推し進め、従来の貸出しメダル1,000円＝500枚から1,100円＝600枚という単価を新たに設けることにより、4月以降の消費税増税に対応した運営に移行致しました。また、既存店舗への集客を目的とし、生活の改変期である新年度にあわせたDM発送やヘビーユーザー向けの高額パックの提供、並びに客足が鈍る梅雨時期にあわせた「アメ得キャンペーン」などのお客様に好評なイベントやキャンペーンを積極的に開催するなど、当社が得意とするメダルゲームに軸足を置いた収益の獲得に努めてまいりました。

さらに、前期より注力してきた販促・ブランディング活動において、情報発信力の高い既存店舗を中心に、人気アニメやゲームコンテンツとのコラボイベントを前期以上のペースで積極的に実施するなど、従来の当社顧客層とは異なるユーザー層の獲得に努めました。

しかしながら、既存店舗の閉店による売上減少のほか、スマートフォン等の無料ソーシャルゲームの影響を受けたアーケードゲームジャンルの落ち込みや、消費税増税に起因する個人消費動向の煽りなどの外的要因を補うには至らず、軟調傾向にて推移致しました。

アミューズメント景品の企画・製造・販売を手掛けるブレイクにおきましては、同社オリジナル景品から人気の雑貨系景品に至る幅広い商品ジャンルにおいて安定した販売実績を確保したほか、夏休み商戦期を見越したオリジナル景品の準備を進めました。

以上の結果、アミューズメント事業の業績におきましては、売上高は3,686百万円（前年同四半期比 13.1%）、セグメント利益263百万円（前年同四半期比 27.4%）となりました。

〔不動産事業〕

当社グループの第2の事業と位置付ける不動産事業におきましては、一戸建分譲を中心とするキーノートにおいて、依然として根強い潜在的な住宅取得ニーズをふまえて、関東城南地区のみならず関西方面においても積極的に用地仕入を行った物件が販売に至ったことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の集中によって一部の物件の完工引渡しが年度を跨いだことが大きく収益貢献したことから、前年度に比べて好調に推移致しました。

不動産アセット部門におきましても、前期に取得し保有しておりました、法人向け不動産案件の安定した賃料収入が収益に貢献致しました。

以上の結果、不動産事業における売上高1,851百万円(前年同四半期比+163.1%)、セグメント利益245百万円（前年同四半期比+764.5%）となりました。

〔商業建築事業〕

商業建築事業におきましては、新規のパチンコホールやカラオケ店、宿泊施設等の設計・施工案件を複数受注したものの、依然として業界の価格競争が厳しい状況であったことから軟調に推移致しました。しかしながら、当事業は、前期からの進行案件が完工するなど件数面では増加傾向にあるほか、デザインや設計におけるキーノート独自のノウハウやリソースを活用することによって、徐々に軌道に乗りつつあります。

以上の結果、建築事業の業績は、売上高146百万円(前年同四半期比 69.2%)、セグメント損失7百万円（前年同四半期比 %）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて816百万円減の19,811百万円となりました。これは主として販売用不動産の減少、有形固定資産の償却進行による減少、敷金及び保証金の減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて788百万円減の8,872百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金等の減少、長期借入金の返済による減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27百万円減の10,939百万円となりました。これは主として配当金の支払及び四半期純利益の計上による影響であります。

この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は53.2%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,259,092	139,259,092	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	139,259,092	139,259,092	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	139,259,092	-	4,405,000	-	4,359,307

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,923,000	138,923	-
単元未満株式	普通株式 314,092	-	-
発行済株式総数	139,259,092	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が62,000株および自己株式の失念株式7,000株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個および自己株式の失念株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アドアーズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	22,000	-	22,000	0.02
計	-	22,000	-	22,000	0.02

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株(議決権の数7個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,529	3,465,902
受取手形及び売掛金等	591,799	605,201
未成工事支出金	58,643	1,202
仕掛販売用不動産	416,973	198,688
販売用不動産	2,015,926	1,658,347
商品	136,640	167,246
貯蔵品	31,936	79,605
前払費用	459,262	498,949
未収入金	73,411	69,771
前渡金	83,240	109,656
繰延税金資産	157,521	162,127
その他	150,426	360,061
貸倒引当金	20,783	20,528
流動資産合計	7,732,527	7,356,233
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント施設機器(純額)	1,848,689	1,629,331
建物及び構築物(純額)	1,916,692	1,867,949
工具、器具及び備品(純額)	72,940	68,220
機械装置及び運搬具(純額)	1,353	1,079
リース資産(純額)	18,342	14,843
土地	2,133,267	2,134,088
建設仮勘定	14,484	51,681
有形固定資産合計	6,005,770	5,767,193
無形固定資産		
借地権	542,591	542,591
のれん	77,843	63,247
ソフトウェア	18,458	18,541
その他	607	607
無形固定資産合計	639,501	624,988
投資その他の資産		
投資有価証券	35,790	36,259
出資金	10,413	10,513
長期前払費用	37,452	51,921
敷金及び保証金	5,688,486	5,320,945
破産更生債権等	110,991	109,819
繰延税金資産	359,255	359,691
その他	207,874	372,684
貸倒引当金	199,953	198,655
投資その他の資産合計	6,250,309	6,063,178
固定資産合計	12,895,580	12,455,360
資産合計	20,628,107	19,811,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	720,840	522,644
短期借入金	971,800	979,900
1年内返済予定の長期借入金	1,345,423	1,307,615
リース債務	8,717	6,973
未払金	1,219,846	1,047,182
未払費用	79,865	75,442
未払法人税等	128,859	89,239
未払消費税等	34,537	88,756
未成工事受入金	-	39,466
前受金	122,210	88,373
預り金	50,184	92,408
その他	5,570	-
流動負債合計	4,687,855	4,338,002
固定負債		
長期借入金	3,906,155	3,581,207
長期末払金	420,114	300,881
預り保証金	444,160	448,487
資産除去債務	202,635	203,738
固定負債合計	4,973,066	4,534,314
負債合計	9,660,921	8,872,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,405,000	4,405,000
資本剰余金	4,797,051	4,797,051
利益剰余金	1,763,560	1,735,466
自己株式	2,489	2,607
株主資本合計	10,963,122	10,934,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,064	4,365
その他の包括利益累計額合計	4,064	4,365
純資産合計	10,967,186	10,939,276
負債純資産合計	20,628,107	19,811,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,426,853	5,685,520
売上原価	4,498,173	4,757,731
売上総利益	928,679	927,788
販売費及び一般管理費	645,707	567,226
営業利益	282,972	360,561
営業外収益		
受取利息	335	343
受取配当金	752	862
広告協賛金	18,001	9,394
その他	21,480	9,950
営業外収益合計	40,570	20,551
営業外費用		
支払利息	58,527	40,627
その他	2,573	9,401
営業外費用合計	61,101	50,028
経常利益	262,441	331,084
特別利益		
固定資産売却益	20,879	-
違約金収入	-	2,000
その他	826	-
特別利益合計	21,706	2,000
特別損失		
固定資産売却損	-	2,651
固定資産除却損	101	5,002
訴訟関連損失	-	6,114
その他	893	1,139
特別損失合計	994	14,909
税金等調整前四半期純利益	283,153	318,175
法人税等	5,205	67,794
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947	250,380
少数株主利益	-	-
四半期純利益	277,947	250,380

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,947	250,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	301
その他の包括利益合計	244	301
四半期包括利益	278,192	250,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,192	250,681

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	404,712千円	309,814千円
のれんの償却額	15,431	14,595

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,238	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	278,474	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	商業建築事 業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	4,244,881	477,228	703,768	5,425,878	975	5,426,853	-	5,426,853
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	13,390	-	13,390	-	13,390	13,390	-
計	4,244,881	490,618	703,768	5,439,268	975	5,440,243	13,390	5,426,853
セグメント利益 又は損失()	363,640	46,468	28,352	438,461	330	438,130	155,157	282,972

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 155,157千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アミューズ メント事業	商業建築事 業	不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,686,796	146,893	1,851,439	5,685,128	391	5,685,520	-	5,685,520
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	39,694	-	39,694	-	39,694	39,694	-
計	3,686,796	186,587	1,851,439	5,724,823	391	5,725,214	39,694	5,685,520
セグメント利益 又は損失()	263,917	7,627	245,099	501,389	137	501,251	140,689	360,561

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パチスロ機周辺機器レンタル事業であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 140,689千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当第1四半期連結会計期間より、従来の「建築事業」について「商業建築事業」への名称を変更いたしました。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	1円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,947	250,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,947	250,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,238	139,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

アドアーズ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアドアーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アドアーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。